

尖閣諸島/釣魚島問題に対する中国民衆反日感情の維持の合理性について

陳 嵩(東京大学大学院・学際情報学府)

中国での激しい反日デモの盛り上がりは、日本社会のみならず、中国社会にも大きなショックを与えた。民衆の非理性を憂えた知識人たちは、もっと理性的になろうと呼びかけ、また反日デモに関しては中国の中央テレビなど国営メディアも、暴力に反対し、理性的な態度を力強く求めていた。

民衆の非理性的な状況を変えるためには、今まではどのような提言を出されてきたのかを見てみよう。日中間の領土問題における非理性的世論の危険性を指摘し、理性的な方向に導く必要性を訴えた廖・蔡（2013：20）は、政府、メディア、民衆の間の連絡メカニズムを強化し、領土問題をめぐる政府の対策情報を正確かつタイムリーに民衆に通知すべきであるとともに、領土問題におけるマスメディアの教育機能をより強化すべきだと提言した。また、廖・蔡（2013：21）、胡（2010：41）は、領土問題に対する民衆の理解不足は、非理性的な世論の原因だと指摘したうえで、情報の更なる開放や領土問題における民衆の理性的思考能力の強化などを提言した。

しかし、筆者は 2012 年に中国で実施した調査に基づいて分析を行った結果、日中間の領土問題に関して中国社会で高まった世論や民衆による非理性的行動などを和らげるためには、民衆の間でポジティブな対日感情を形成させることはもっとも重要かつ効果的である。しかし、日中関係がぎくしゃくした中で、民衆の対日感情をポジティブな方向に導くことは困難だと思われる。だとすれば、この問題においては反日世論のままに維持しておいたほうが決して不合理ではないと考える。その理由は、日中間の領土問題における反日的なナショナリズムは、政府に大きな世論の圧力を掛けているものの、尖閣諸島/釣魚島問題を解決しないと避けて通らないという民衆からの圧力をある程度で軽減し（領土に向かう世論の圧力の一部は日本に向かう）、日中関係が好転することによって比較的改善しやすいものだとみられる。ところが、高揚する反日世論のもとに領土問題に関する知識の習得や領土問題に対する理性的思考能力の強化は、尖閣諸島/釣魚島問題における反日ナショナリズムに、領土ナショナリズムを新たに加えることとなり、その結果、現在（2012年当時）を超えた、より高まった反日世論の形成に繋がりがかねない。また、このような世論がいったん形成してしまえば、その圧力は日中関係が好転することにより、弱まる度合いが相対的に小さく（単なる反日世論のもとに日中関係の好転に伴う世論変化の度合と比べた場合）、新たに強化された領土ナショナリズムは継続的な圧力を政府にかけ続ける恐れがあると考えられる。

参考文献：

リョウ雲路・蔡尚偉（2013）『中日釣魚島紛争中媒体対愛国主義的世論誘導研究、『中共四川省委省級機関党校学報』 pp.16-21。

胡中衛（2010）「わが国領土紛争相関ネット世論浅析」，中央民族大学。